

## 平成 17 年度財団法人武蔵野市福祉公社事業報告

福祉公社は、全国の先駆けとしての使命を自覚し、有償在宅福祉サービス事業をはじめ、各種事業の充実に努めました。有償在宅福祉サービス事業については、その制度のあり方を職員で検討し、報告書を 10 月に作成しました。これを受け、有識者による有償在宅福祉サービス事業検討委員会を設置し、平成 18 年 1 月より毎月 1 回開催することとなりました。

平成 12 年 4 月から始まった介護保険については、公社も居宅介護支援事業及び訪問介護事業を自主事業として実施し、順調に推移しております。武蔵野方式による権利擁護事業も拡大しております。さらに、北町高齢者センター、高齢者総合センターのデイサービスや、移送サービス事業(レモンキャブ)、ケアマネジャー研修センター等の受託事業を円滑に実施しました。また、支援費制度によるホームヘルパーの派遣も順調に推移しております。

これらの事業につきましては、武蔵野市高齢者保健福祉計画に沿いつつ、かつ、財団法人としての自主的な事業運営を行いました。

なお、福祉公社は今般、税の未申告による信用失墜を招きましたこととお詫びするとともに、役職員一丸となって汚名返上に取り組んでまいり所存でございます。

### 記

#### 1. 保健・医療・福祉サービスに関する啓発普及活動 (4,187,858 円)

##### (1) 啓発普及事業 (359,090 円)

在宅高齢者に対する保健・福祉サービスなどの各種情報提供、高齢社会における生き方等について啓発事業として講演会と映画会を開催しました。

12 月 15 日に武蔵野スイングホールで開催した藤井弘泰氏講演会「何がなくとも元気が一番」には 175 人の市民が参加し、自立した老後を送るため、予防介護の視点から東洋医学に立脚した健康法について学びました。

また、3 月 15 日の武蔵野公会堂での映画会では、人間の生と死の本質を描き出す恩地日出夫監督の意欲作「蕨野行」を上映し、336 人の市民が鑑賞しました。

##### (2) ホームヘルパー養成等講習事業 (3,828,768 円)

2 級ホームヘルパー養成講習会は、年間 2 回開催し 41 人が修了しました。なお、第 2 回目の講習会より、障害者(児)居宅介護従事者 2 級の資格が合わせて取得できるよう、講習内容を充実させました。

#### 2. 調査研究開発事業 (263,330 円)

公社では、有償在宅サービス、権利擁護センター及びデイサービス等の現場経験

の豊かな職員による研究チームにより、新たな有償在宅福祉サービスのあり方や権利擁護事業、成年後見制度、介護保険によるサービス提供等について検討を開始し「有償在宅福祉サービス事業のあり方研究会報告書」を、作成しました。

また、それを受け、有識者で構成する「有償在宅福祉サービス事業検討委員会」を発足させ、時代のニーズに応えられる新たなサービスの再構築の検討を始めました。

### 3. 市民シルバー助け合い事業（7,712,589 円）

高齢者総合相談では、介護保険サービスをはじめとする各種福祉サービスや生活上のあらゆる問題についての一般相談並びに、弁護士による法律相談、権利擁護や成年後見制度、悪質商法被害に関した相談にも対応しました。

一般相談は 144 件、法律相談は 31 件でした。

### 4. 高齢者福祉施設の管理運営等受託事業（363,885,779 円）

#### (1) 高齢者総合センター受託事業（223,297,659 円）

高齢者総合センターの管理運営及びセンターにおける在宅介護支援事業、補助器具センター事業、デイサービス事業を市から受託し、実施しました。

##### ① 事業名 高齢者総合センター管理（55,924,850 円）

高齢者総合センターの管理運営を行いました。

##### ② 事業名 在宅介護支援事業（56,198,485 円）

在宅介護支援センター事業は、中町、西久保、緑町、八幡町(吉祥寺北町 4～5 丁目及び御殿山 2 丁目は平成 17 年 10 月に吉祥寺ナーシングホーム在支及び本町在支へ移管)地域の高齢者を対象に、介護保険以外の在宅サービスを提供すると共に、ソーシャルワーカー、看護師、介護指導員等の専門職を配置し、年間 6,920 件の相談を受けました。

##### ③ 事業名 補助器具センター事業（22,062,502 円）

補助器具センター事業には、作業療法士を配置し、専門的な視点からの住宅改善、補助器具のアドバイス及び市独自の事業を総合的に実施しました。年間訪問件数は 1,474 件でした。

##### ④ 事業名 デイサービス事業（89,111,822 円）

デイサービス事業は、平日の平均利用者が 35 人(うち認知症高齢者 12 人)で、年間 8,429 人の利用者がありました。配食サービスの利用者は、一日平均 20 人でした。

#### (2) 北町高齢者センター受託事業（80,914,844 円）

北町高齢者センターでは、デイサービス事業「コミュニティケアサロン」を実施し、一日平均利用者 23 人、年間 6,726 人の利用がありました。運営にあたっては、多数のボランティアによる昼食の調理、生き生きとした健康な生活を送るための各種趣味活動への積極的な協力を得て、事業を円滑に推進しました。また、地域に開

かれたセンターをめざし、園芸ボランティアが丹精込めて手入れをした庭木や草花を一般の市民に観賞していただくため、オープンガーデンを昨年に引き続き今年も開催し、55 人の方が来場されました。

(3) ケアマネジャー研修センター受託事業 (12,695,533 円)

介護保険におけるケアマネジャーの資質の向上を図るため、センターでは、新任、現任、専門の体系的な研修を実施し、新任研修 43 人、現任研修一部 41 人、現任研修二部 36 人が修了し、専門研修には 96 人が受講しました。

このほか、「ケアプラン指導研修チーム委員会」を設置し、ケアプランに関する相談・助言を年間 6 回行い、41 件のケアプランについて指導したほか、3 月に実施した報告会には 96 人のケアマネジャーが参加しました。

(4) ホームヘルプセンター武蔵野受託事業 (19,895,993 円)

高齢者、精神障害者及び難病者に対してホームヘルプサービスを実施し、年間 8,300 時間派遣しました。また、ホームヘルパーの資質の向上を図るため、実技指導等の研修会を実施しました。

(5) 移送サービス(レモンキャブ)事業 (27,081,750 円)

既存の公共交通機関の利用が困難な高齢者や障害者の外出の利便を図るため、地域住民の協力を得て、軽自動車の福祉型専用車両 9 台を運行しました。3 月 31 日現在、利用会員 786 人、運行協力会員 48 人、運行回数は年間 16,090 回でした。

5. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 (66,682,436 円)

社会活動センターでは、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を市から受託し、元気な高齢者の多様な余暇活動に対応する幅広いジャンルで年間 42 の教室・講座を開講し、33,707 人が受講しました。また、年間 12 回行事を開催し、2,658 人の参加者があり、その他の利用者を加えて年間 49,243 人の利用がありました。世代間交流事業の境南小学校ふれあいサロンは、講座を 115 回開催し 1,612 人が受講、休み時間や給食を通じて多数の児童との交流を行いました。第 17 期「地域健康クラブ」は、より身近で気軽に参加できるように市内 16 カ所のコミュニティセンターで開催し、開催回数は 42 回、参加者 992 人、うち皆勤賞は 86 人、精勤賞は 51 人でした。

6. 高齢者の有償在宅福祉サービス事業 (120,148,701 円)

(1) 有償在宅福祉サービス事業 (108,694,688 円)

ソーシャルワーカーや看護師の訪問及び緊急時対応を内容とする基本サービス、家事援助・身体介護や食事サービスを内容とする個別サービス並びに、生活費や医療費等を内容とする福祉資金貸付サービスを実施しました。年間の新規契約世帯は 34 世帯、解約世帯は 37 世帯で、3 月 31 日現在の利用者は 198 世帯、233 人でした。

また、有償在宅サービス利用者に協力員を派遣し、家事援助、身体介護を行いました。

(2) 権利擁護事業 (6,737,666 円)

権利擁護事業については、年間の相談件数は360件、独自事業の契約者は79人となり、順調に推移しております。

(3) 地域福祉権利擁護事業 (4,649,000 円)

東京都の地域福祉権利擁護事業につきましても、基幹事業所として東京都社会福祉協議会と調整しながら業務を進めました。契約者は1人です。

(4) 成年後見事業 (67,347 円)

17年度中に5人の成年後見人等に就任し、18年3月31日現在、6人を担当しています。利用者の在宅生活を包括的に支援するという公社の理念に沿って事業を進め、任意後見については5名と契約を締結しました。

申立実務については、申立書類の交付(32件)から、申立書作成・手続き援助(11件)まで広範に対応し、特に市長による申立に関しては、生活福祉課と連携し、中心の実務を担っています。

7. 介護保険法における居宅介護支援事業及び訪問介護事業 (241,832,555 円)

(1) 居宅介護支援事業 (58,007,163 円)

居宅介護支援事業は、介護保険法のケアマネジャー業務と市から受託した要介護認定調査を実施しました。

① 事業名 居宅介護支援事業 (35,897,495 円)

福祉公社指定居宅介護支援事業所では、介護支援専門員5人、介護報酬請求件数2,135件、要介護認定調査件数142件でした。

② 事業名 居宅介護支援事業 (22,109,668 円)

高齢者総合センター指定居宅介護支援事業所では、介護支援専門員7人、介護報酬請求件数1,661件、要介護認定調査件数1,044件でした。

(2) 訪問介護サービス事業 (183,825,392 円)

ホームヘルプセンター武蔵野では、介護保険法による訪問介護事業を実施し、79,247.5時間ホームヘルパーを派遣しました。また、私的契約では3,539時間ホームヘルパーを派遣しました。

3月31日現在の登録ヘルパー数は203人、介護報酬請求件数は3,712件でした。

8. 支援費制度による居宅介護サービス事業 (12,344,113 円)

ホームヘルプセンター武蔵野では、障害者を対象にした支援費制度による居宅介護サービス事業を実施し、4,587時間ホームヘルパーを派遣しました。

## 9. 職員研修の実施

職員の資質の向上を図り、利用者に対して質の高いサービス提供に努めるため、本年度も引き続き職員の研修会及び講習会を開催しました。

## 10. その他

市民社会福祉協議会、老人クラブ連合会などが実施する事業にも積極的に協力し、職員や看護師を派遣しました。

新任の民生・児童委員に対して、公社の事業を説明すると共に、民生・児童委員協議会との連携の強化を図りました。